



FOMC –今年4回目の利上げ–

POINT 政策金利を0.25%引き上げ

12月18～19日（現地時間）に年内最後の米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場予想通りフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを2.00%～2.25%から2.25%～2.50%に0.25%引き上げること全会一致（賛成10、反対0）で決定しました。利上げは今年に入って4回目となります。

POINT 市場予想ほどハト派化せず

足許では世界経済の減速懸念などを背景に米国株が調整局面入りしたことから、当局は利上げに慎重な姿勢を示すのではとの見方が市場で広がっていました。今回のFOMCでは米株にとってポジティブ要因となるハト派化のシグナルが示されるかどうか注目されていました。

まず1つ目のシグナルである今後の利上げ回数の見通しは、2019年は前回予測の3回から2回に下方修正されました。金融当局は来年の見通しを下げること利上げ休止が近づいている可能性を示唆しました。しかし2020年はなお1回の利上げが見込まれ、景気を加速も減速もさせない中立金利を若干上回る水準まで利上げが進むことが示されました。

次に2つ目のシグナルである声明文においては「さらなる漸進的利上げ」という文言が削除されず、市場が期待するようなハト派化に沿う内容は見られませんでした。

また、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見では、「我々は中立金利レンジの下限に達した」との発言こそあったものの、ほかの記者質問に対してはむしろタカ派的な発言が全体的に目立ちました。

今後の見通し

目先、米ドル円は頭の重い展開か

市場ではより踏み込んだ利上げ休止（ハト派）への傾斜に対する期待が強かったことから株の失望売りが進み、債券買いが優勢となりました。米ドルは一時対円で上昇しましたが、利上げはほぼ予想通りであったことから、その後戻す展開となりました。日本時間12月20日9時時点で1米ドル＝112.44円、1ユーロ＝1.1383米ドルとなっています。

世界経済の減速への懸念が高まる中、金融市場は株式相場を中心に不安定な推移になるとみられ、米ドル円も頭の重い展開になると考えられます。一方で、FRBによる継続的な利上げを背景に拡大した日米金利差は米ドル円の一定のサポート要因になると見られます。

–米ドル/円、米10年国債利回りの推移–

(2013/1/2～2018/12/20)



*2018年12月20日の米ドル/円は日本時間9時00分時点。
米10年国債利回りは2018年12月19日まで

–日米コアインフレ率の推移–

(2013/1～2018/10)



※米コアPCE：エネルギー・食品を除く総合
日コアCPI：生鮮食品を除く総合。消費税率引き上げの直接的な影響について取り除いたベース

出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会